

平成 30 年度三重県地方創生会議・検証部会概要

1 開催状況

- 日 時：平成 30 年 6 月 6 日（水）17:00～19:00
- 場 所：三重県庁講堂棟 3 階 131・132 会議室
- 出席委員：石阪 督規 埼玉大学 教授
松田 茂樹 中京大学 教授
松田 裕子 三重大学 副学長（部会長）
光永 圭子 三重労働局 雇用環境・均等室長
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 参事
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

- 内 容：三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート（案）及び地方創生関連交付金の効果等について、各委員からご意見をいただき、検証しました。

2 検証レポートに係る意見

- 社会減対策について、地方別の転出入に関する分析を活かし、地方別（例えば、東京、大阪、愛知など）に三重に人を呼び込むことができるような施策を打ち出す必要がある。
- 地方は子育てがしやすいことが売りだが、三重県は他県と比べ幼保一元化が進んでいない。柔軟な子育てを支援し、保育士の待遇を改善し、「保育の三重」と全国から質の高い保育士が集まる環境を整える必要がある。
- 東京は非常に景気が良い。一方で、地方でのびのび働きたいという若者も一定数いることから、三重県南部では農林水産業で頑張ってもらおうなど、東京とは異なる働き方ができるという提案が必要。
- 三重県南部での働く場として、観光の産業化を進め観光消費額を増加させ、実態を把握しながら伸ばしていく必要がある。
- これまでは式年遷宮や伊勢志摩サミットで大幅に観光客数が増えていたなかで、県内の外国人の宿泊数が大幅に減少していることを謙虚に受け止めるべき。今後東京オリンピック・パラリンピックにより東京一極集中が加速するため、外国人観光客を三重県に呼び込む仕掛けをつくり、孤立することのないような施策が必要。

3 社会減対策（若者の県内定着）に係る意見

- 県全体で対策を進めるというより、四日市より北は愛知県から、伊賀や名張は関西から、南部は東京とは違う価値観・アイデアで、むしろ遠方から呼び込むというふうに、若者の定着について三重県内でエリア別の対策が必要。
- 若者が出て行ってしまう最大の理由は大学進学。大学の数が少なく、学部の変種が近隣府県に比べ見劣りする。大学と連携し戦略的に学部の変種を考え、県が

今後注力する産業を育てるところから始めなければならない。

- 今は売り手市場であり、新卒者だけでなく、第二新卒者や転職者にもう少し目を向けても良い。最初の就職で企業とのマッチングがうまくいかない若者も少なからずいる。
- 高校と大学のインターンシップの連携について、全体を見渡す仕組みが足りない。郷土愛は小中学校で身につけてもらう。職業選択で三重を出ても、将来三重に帰ってくるというキャリア教育を一気通貫していただきたい。
- 進学や就職で20代を大都市で過ごし色々な経験を積んで、出て行った先で得た経験を三重に還元してもらう仕組みが必要。年齢別や世代別、色々な事情を持った人が就職を希望する際、希望どおり就職できるような情報発信が必要。
- 雇用が安定しないと、若者は三重県に来ない。県が奨学金の返済を免除又は支援することを考える。そして非正規雇用や契約社員ではなく、安定的に雇用があると、それが定住に繋がる。
- 中小企業の人手不足に関連するが、課題は若者が中小企業を知らないこと。大学生は大手就職サイトで職を探すが、地元の中小企業は大手就職サイトに登録していない。インターンシップも、学生と企業が一緒にものづくりや課題解決をするといった、地道な取組が地元就職に繋がる。

4 フリーディスカッション

- 少子化克服戦略会議の提言について、出生率を回復させていくことが重要であるが、例えば子育てを応援する人材としてシニア世代に活躍してもらうなど、すべての世代を対象にした幅の広い少子化対策が必要。
- 子育て応援コンソーシアムを提案している。さまざまな関係団体が集まって取り組むことが必要。これは若者の定着にもつながるものと考えている。
- 首都圏における大学の入学定員厳格化は地方においてチャンスである。定員が少なくても地方に流れず、浪人する学生がいる。地方からの大学の声が入ってきておらず、大きな問題。三重県の大学のコンソーシアムでまとまって個性を出してPRし、東京の受験生を呼び込めば三重に定着する可能性が高い。コンソーシアムで単位互換や交流だけでなく、戦略的に「三重らしさ」を出す。例えば農林水産業に「食」を加えたような売り出し方が良いのではないかと。
- 他の地域では通信機器を使った事業が展開してきているが、三重県ではあまり聞かない。三重県は、新しいことに対して慎重なところなのかと実務を通して思う。
- 女性がその地域にいなくなれば、いずれその地域に子どもがいなくなる。女性が働きやすい職場があれば、子育てしながら働くという意欲が高まり、子ども一人から二人目へ、という流れとなるのかなと考えている。
- 社会保障や福利厚生がしっかりしていないと若者は定着しない。自ら農業経営をしていくような、チャレンジ精神が旺盛な方は少ない。
- これからの移住促進には、これまでの実績を踏まえターゲットを絞るなど、次なる戦略につなげてほしい。